

様式第四号

毎月勤労統計調査 全国調査票
(工事現場票)

労働省
大臣官房労働統計調査部



1 昭和29年 月分	指定統計第7号	3 工事現場番号				4 規模番号	5 産業分類番号				6 主要請負工事の種類		企業規模番号	専任印 担当者印
2 調査期間 イ、自 月 日 ロ、至 月 日 ハ、操業日数	工事現場一連番号		府縣番号	二連番号	長官公署	※	大	中	小	細			※	

8 常用労働者の労働者数、延出勤日数、実労働時間数及び現金給与額

常用労働者の種類	労働者数				延出勤日数 (5)	実労働時間数			現金給与額					
	前月末 (1)	本月の増加 (2)	本月の減少 (3)	本月末 (4)		所定内 (6)	所定外 (7)	合計 (8)	きまつて支給する給与 (9)	特別に支払われた給与 (10)	合計 (11)			
常用作業者	男 1													
	女 2													
	計 3													
管技術、事務及び労働者	男 4													
	女 5													
	計 6													
合計	男 7													
	女 8													
	計 9													

9 臨時及び日雇労働者の延人員及び現金給与総額

(1) 延人員	人	(2) 現金給与総額	百万円	千円	※ 変動理由の記号	(1)	(2)-イ	(2)-ロ	(2)-ハ	(2)-ニ	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
---------	---	------------	-----	----	-----------	-----	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

10 本月のきまつて支給する給与の1人平均額を前月のそれと比較し、その変化の割合が3%以上であるか未満であるかにより右欄の該当の項目に√印をされたい。変化の割合が3%以上の場合は更に下の理由の中該当する項目の増減の文字の一方を○で囲み、その中特に重要な理由に対してはこれを◎で囲まれたい。

(1) 定期昇給	(2) 給与改訂				(3) 人員構成の 変化	(4) 生産、売上、 取引高等の 増減	(5) 労働争議の 停止又は発生 による増減	(6) 動力、原材 料事情の好 転又は悪化	(7) 操業短縮の 回復又は 実施	(8) その他の理由 (理由を記入されたい)	
	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上							増

11 「特別に支払われた給与」(8項目10欄)を支給したときはその名称及び金額を記入されたい。

備考

12 調査票提出月日 月 日 ※印を付した欄は何も記入してはならない。